

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢 久晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢 久晃

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第59期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 会計期間	第58期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	759,840	294,427	3,470,858
経常利益	(千円)	55,576	38,277	92,102
四半期(当期)純利益	(千円)	65,783	28,412	159,644
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			327
資本金	(千円)		1,072,060	1,072,060
発行済株式総数	(株)		10,796,000	10,796,000
純資産額	(千円)		1,042,384	979,957
総資産額	(千円)		1,235,103	1,501,968
1株当たり純資産額	(円)		96.66	90.86
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.10	2.63	14.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)		84.4	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	179,761		877,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	632,076		25,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	200,045		219
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)		418,711	1,071,071
従業員数	(名)		22	21

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注)2. 第59期第3四半期会計期間および第59期第3四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
なお、当第3四半期会計期間において、当社の関連会社であった協栄ジェネックス株式会社の当社が所有する株式はすべて売却しております。

(注)3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注)4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、当社の関連会社であった協栄ジェネックス株式会社の当社が所有する株式はすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	22 (3)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向社員を含むほか、契約社員及び人材会社からの派遣社員は除く。）であります。また、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(千円)	受注残高(千円)
リニューアル事業	125,482	115,247

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2. 前事業年度における事業区分は、「エクステリア事業」、「エンタープライズ事業」に分類しておりましたが、第1四半期会計期間より「駐車場運営管理事業」、「リニューアル事業」、「エンタープライズ事業」に変更しております。

なお、「エクステリア」事業は平成20年1月1日付で事業譲渡しております。また、「駐車場運営管理事業」と「リニューアル事業」は「エンタープライズ事業」より分離独立しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
駐車場運営管理事業 (千円)	100,575
リニューアル事業 (千円)	157,703
エンタープライズ事業 (千円)	36,148
合計 (千円)	294,427

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
森トラスト・ビルマネジメント株式会社	85,211	28.9
森トラスト株式会社	38,294	13.0

(注)2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機に伴う景気減速が国内経済にも波及し、企業収益は急速に悪化いたしました。また雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落等、実体経済への影響は日ごとに深刻さを増して推移いたしました。

このような状況下、当社は当事業年度を「事業構造改革元年」として位置づけ、「駐車場運営管理事業」、「リニューアル事業」を柱とする安定的な収益基盤の確立への足固めとして体制整備に努めております。

以上の結果、当第3四半期会計期間における業績は、売上高294,427千円、営業利益34,917千円、経常利益38,277千円、四半期純利益は28,412千円となりました。

(事業区分の見直しについて)

当社は、前事業年度におきまして、経営体質の強化と事業構造改革の一環として平成20年1月1日にエクステリア事業を事業譲渡する一方、オフィスビル等の建築物の機能改善ならびに資産価値を高めるための工事を業務として行う「リニューアル事業」を新規事業として開始いたしました。さらに当事業年度より、「駐車場運営管理事業」と「リニューアル事業」を当社のコア事業として位置づけ、両事業部門の強化を図ることを目的に組織変更を行う等、当該事業の重要性が増しており、また有用かつ適切な情報を提供する目的から、従来「エンタープライズ事業」に属しておりました両事業をそれぞれ分離独立いたしました。

駐車場運営管理事業

個人の自動車離れや景気減速に伴う法人の自動車利用の減少に伴い時間貸駐車場におきましては厳しい事業環境が続いておりますが、当社は収益の安定化を図るために月極駐車場契約の増加ならびに駐車場管理業務の受注強化等の施策を実施いたしました。新たに平成20年12月より丸の内トラストタワーの駐車場管理業務の受託を開始しております。

以上の結果、当該事業における売上高は100,575千円となりました。

リニューアル事業

オフィスビルの入退居に伴う内装工事の分野まで事業領域を拡大し、受注活動に注力いたしました。受注状況は堅調に推移しております。

以上の結果、当該事業における売上高は157,703千円となりました。

エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の主な事業内容は、ビル管理業務、保険代理業務、自動販売機設置業務であります。いずれも業績は堅調に推移しております。

以上の結果、当該事業における売上高は36,148千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ119,205千円増加し、当第3四半期会計期間末には418,711千円となりました。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は109,215千円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益40,383千円、売上債権の減少額43,956千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は10,000千円であり、これは関係会社株式の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は10千円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		10,796,000		1,072,060		

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,000	10,747	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,747	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エムティジェネックス(株)	東京都港区新橋 5丁目35番10号	11,000		11,000	0.10
計		11,000		11,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	120	122	105	99	91	75	66	55	50
最低(円)	83	100	93	89	70	64	40	48	43

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士 吉田宏、同 野中信男、同 井口勝の各氏により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,711	1,071,071
受取手形	-	177,178
売掛金	15,005	13,823
完成工事未収入金	74,527	140,893
未成工事支出金	-	180
前払費用	1,065	1,157
未収収益	3,129	-
短期貸付金	650,000	-
未収入金	-	1,533
その他	3,303	7,036
貸倒引当金	646	4,660
流動資産合計	1,165,097	1,408,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241	4,241
減価償却累計額	3,298	2,471
建物(純額)	942	1,769
車両運搬具	1,044	1,044
減価償却累計額	1,010	1,002
車両運搬具(純額)	33	41
工具、器具及び備品	6,805	6,805
減価償却累計額	3,328	1,926
工具、器具及び備品(純額)	3,477	4,878
土地	22,048	22,048
有形固定資産合計	26,502	28,739
無形固定資産	400	674
投資その他の資産		
投資有価証券	19,300	22,327
関係会社株式	-	10,000
敷金及び保証金	23,802	32,012
破産更生債権等	17,854	30,709
貸倒引当金	17,854	30,709
投資その他の資産合計	43,102	64,340
固定資産合計	70,005	93,753
資産合計	1,235,103	1,501,968

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	3,917
買掛金	43,872	31,947
工事未払金	34,567	87,475
短期借入金	-	200,000
未払金	6,494	6,056
未払費用	4,135	7,107
未払法人税等	12,991	106,450
未払消費税等	5,211	14,321
前受金	5,392	2,917
未成工事受入金	7,730	-
預り金	27,734	23,127
賞与引当金	5,240	12,624
その他	412	378
流動負債合計	153,782	496,323
固定負債		
長期預り敷金	22,326	6,000
退職給付引当金	16,610	19,686
固定負債合計	38,936	25,687
負債合計	192,718	522,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	23,996	89,780
自己株式	1,519	1,474
株主資本合計	1,046,543	980,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,159	847
評価・換算差額等合計	4,159	847
純資産合計	1,042,384	979,957
負債純資産合計	1,235,103	1,501,968

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	759,840
売上原価	568,926
売上総利益	190,914
販売費及び一般管理費	145,527
営業利益	45,386
営業外収益	
受取利息	8,051
受取配当金	401
仕入割引	13
雑収入	2,347
営業外収益合計	10,813
営業外費用	
支払利息	299
雑損失	323
営業外費用合計	623
経常利益	55,576
特別利益	
賞与引当金戻入額	487
退職給付引当金戻入額	2,760
貸倒引当金戻入額	3,698
企業年金返戻金	28,654
特別利益合計	35,600
税引前四半期純利益	91,177
法人税、住民税及び事業税	25,393
法人税等合計	25,393
四半期純利益	65,783

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	294,427
売上原価	215,237
売上総利益	79,189
販売費及び一般管理費	44,272
営業利益	34,917
営業外収益	
受取利息	3,129
受取配当金	230
雑収入	0
営業外収益合計	3,360
経常利益	38,277
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,105
特別利益合計	2,105
税引前四半期純利益	40,383
法人税、住民税及び事業税	11,970
法人税等合計	11,970
四半期純利益	28,412

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	91,177
減価償却費	2,236
無形固定資産償却費	273
賞与引当金の増減額（は減少）	7,384
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,076
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,869
受取利息及び受取配当金	8,452
支払利息	299
売上債権の増減額（は増加）	242,362
たな卸資産の増減額（は増加）	180
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,358
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,567
仕入債務の増減額（は減少）	44,900
預り金の増減額（は減少）	4,606
未払費用の増減額（は減少）	2,972
その他	29,183
小計	293,590
利息及び配当金の受取額	5,323
利息の支払額	299
法人税等の支払額	118,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の売却による収入	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	267
敷金及び保証金の回収による収入	8,478
貸付けによる支出	650,000
その他	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	632,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	200,000
自己株式の取得による支出	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,045
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	652,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	418,711

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、未成工事支出金につきましては個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による当第3四半期累計期間における損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はございません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はございません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はございません。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
1. 給料・手当	39,954 千円
2. 役員報酬	28,755
3. 賞与引当金繰入額	3,150

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
1. 給料・手当	12,377 千円
2. 役員報酬	9,435
3. 賞与引当金繰入額	3,488

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	418,711 千円
現金及び現金同等物	418,711

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	10,796,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	11,456

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全くおこなっておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の関連会社であった協栄ジェネックス株式会社について、当社が所有する株式をすべて売却しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	96円66銭	1株当たり純資産額	90円86銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	65,783	28,412
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	65,783	28,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,784	10,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉田 宏 印

公認会計士 野中 信男 印

公認会計士 井口 勝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。